

令和4年度

事業報告書・収支決算書

公益社団法人福井県シルバー人材センター連合

令和4年度 事業報告

I 概要

令和4年度の県内シルバー人材センター事業の実績は、会員数が3月末現在で7,938人となり、前年同月より70人増加し、13年ぶりの増加(0.9%)となった。

また、契約額は、請負契約が3,217,042千円と7年ぶりに増加に転じ(2.7%)、派遣契約も720,701千円と2桁増加(10.1%)したことから、全体で3,937,743千円と4.0%の増加となった。

本年10月から実施されるインボイス制度をはじめ契約方法の見直しなど、シルバー人材センターを取りまく環境が大きく変化してきている中において、国・県・市町等の指導と協力を得ながら、各シルバー人材センターと連携を強化し、次の重点事項を中心に積極的な事業展開を図った。

- 1 会員拡大対策等の推進
- 2 「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」を活用した就業機会拡大の推進
- 3 「公益社団法人」としての事業推進とコンプライアンスの徹底
- 4 重篤事故ゼロを目指した「事故防止対策」と「適正就業ガイドライン」「高齢運転者等に係るガイドライン」に沿った事業の推進
- 5 「高齢者活躍人材確保育成事業」の積極的な推進
- 6 「インボイス制度」の導入に向けた指導、助言
- 7 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

区 分		令和4年度	令和3年度	増減率(%)
会員数(人)		7,938	7,868	0.9
受注件数(件)	合 計	40,088	38,278	4.7
	請負分野	39,324	37,605	4.6
	派遣分野	764	673	13.5
契約金額(千円)	合 計	3,937,743	3,787,092	4.0
	請負分野	3,217,042	3,132,226	2.7
	派遣分野	720,701	654,866	10.1
就業延人員(人)	合 計	841,316	828,414	1.6
	請負分野	708,727	709,316	▲0.1
	派遣分野	132,589	119,098	11.3

※ 「契約金額」の額は、百円単位四捨五入の額を表す。

Ⅱ シルバー人材センター事業

1 会員の確保対策

(1) イメージアップに向けた効果的な普及啓発活動の実施

① 普及啓発促進月間（10月）の取組み

ア 「ふくい元気・シルバースフェスタ 2022 イン坂井」

令和4年度「ふくい元気・シルバースフェスタ」については、10月8日（土）坂井市のハートピア春江において、4年ぶりに盛大に開催された。

日は、県内各地から県民約1,000人が参加され、会員数の減少が続いている状況下において、シルバース事業の普及啓発にとって大変有意義な一日となった。

イ 「シルバーの日（10月15日）」の普及啓発活動の実施

連合及び15センターでボランティア活動の実施

「シルバーの日」を中心に昨年度を300人以上上回る920人が参加。

② 年間を通じた普及啓発活動

ア 機関誌「シルバー連合ふくい第59号」の発行

連合や各シルバー人材センターが取り組んでいる様々な事業活動を紹介した。

(ア) 発行時期 10月 1, 500部

(イ) 会議開催 「機関誌編集委員会」の開催

第1回 令和4年 8月24日

第2回 令和4年10月 6日

イ 福井県が主催する高齢者パネル展に参加

【嶺南地域】

(ア) 日 時 令和4年10月9日～14日

(イ) 場 所 若狭図書センター

【嶺北地域】

(ア) 日 時 令和4年10月17日～21日

(イ) 場 所 福井県庁ホール

ウ 市・町広報誌等に掲載

(ア) 6市1町の行政機関広報誌に延21回掲載

エ マスメディアによる広報活動の実施

(ア) 新聞広告【会員拡大PR】

・福井新聞 7回掲載（TV面特枠半5段2回、ぷりん5回）

- ・日刊福井 2回掲載（半5段2回）
- ・中日新聞 2回掲載（半5段2回）
- (イ) 新聞広告【シルバー事業PR】
 - ・福井新聞 6回掲載
 - ・日刊福井・中日新聞 6回掲載
- (ウ) テレビCM
 - ・福井放送（5月～3月の11ヶ月間放映）
 - ・福井テレビ（5月～3月の11ヶ月間放映）
- (エ) ケーブルテレビCM

嶺南地域の1市4町を対象にケーブルテレビCM（MM ネット TV、チャンネル0TV）にて静止画帯広告を放映

 - ・MMネット（美浜町、若狭町）

6月～10月までの5ヶ月間、静止画帯広告を約30秒程度5分に1回放映
 - ・チャンネル0TV（小浜市、若狭町、おおい町、高浜町）

6月～3月までの10ヶ月間、1日13回、約30秒程度で放映
- (オ) バス広告

5月から8月までの4ヶ月間、車両側面・後部に看板やラッピング広告を実施

 - ・福鉄バス→側面看板（16台）後部看板（6台）
 - ・京福バス→側面又は後部にラッピング（4台）
- オ インターネットを活用したPR活動の推進
 - (ア) 連合ホームページへのPR動画掲載（企業用・一般市民用）
 - (イ) YouTubeでのPR動画配信
 - (ウ) PR動画をYouTube広告にも掲載
- カ その他の普及啓発活動

福井県織協ビル看板広告を活用した年間を通しての広報活動

(2) 高齢化する会員等に対する社会参加活動等の推進

- ① 高齢化する会員に対する熱中症対策等の安全対策の推進
- ② 安全対策に配慮した就業機会の確保
- ③ 会員の希望に応じたボランティア活動等の社会参加活動の推進

(3) 入会促進対策の推進

- ① 入会に向けた取組みの強化と積極的な推進

- ア 会員募集強化月間（10月、3月）の設定
- イ 「会員一人が一人の仲間を増やす」運動の推進
- ウ 「高齢者活躍人材確保育成事業」の活用による入会促進
- エ 入会促進用 PR 動画の作成(再掲)や新聞記事の投稿
- ② 女性会員の入会促進
 - ア 女性入会説明会等の開催
 - 計7回開催 53名参加 28名入会
 - イ 女性セミナーの開催
 - 計4回開催 82名参加 12名入会
 - ウ 新総合事業等を活用した女性会員の加入促進
- ③ 退会防止に向けた取組みの強化と積極的な推進
 - ア 退会会員の理由の分析
 - イ 未就業就会員への就業相談及び就業機会の確保
 - ウ ボランティア活動等社会参加活動の充実
 - エ ゴールド会員等非就業会員継続制度の導入

2 事業の拡大対策

(1) 多様な働き方の推進

シルバー派遣事業及び職業紹介事業に限定した高齢法第39条に基づく業務拡大の有効活用に努めた。(10業種8職種)

(2) シルバー派遣事業の実施

- ① 会員数 2,099人(10.7%)
- ② 受注件数 764件(13.5%)
- ③ 就業延人員 132,589人(11.3%)
- ④ 契約金額 7億2,070万円(10.1%)
- ⑤ 派遣業務に係る自動車運転従事者を対象に適齢診断を実施(40名)
- ⑥ 「衛生委員会」の開催

毎月開催を原則に産業医の助言を得て開催し、開催内容については各種会議等を通じて情報提供するなど会員の健康維持増進に努めている。

第1回委員会	4月27日開催	テーマ「社内で取り組める運動」
第2回委員会	5月25日開催	テーマ「職場における熱中症予防対策」
第3回委員会	6月29日開催	「産業医 作業現場巡視」
第4回委員会	7月27日開催	テーマ「自律神経から整える」

- | | | |
|---------|----------|------------------------|
| 第5回委員会 | 8月31日開催 | テーマ「防災対策」 |
| 第6回委員会 | 9月28日開催 | 「産業医 作業現場巡視」 |
| 第7回委員会 | 10月26日開催 | テーマ「ストレスに折れないメンタルの作り方」 |
| 第8回委員会 | 11月16日開催 | テーマ「感染症対策について」 |
| 第9回委員会 | 12月22日開催 | 「産業医 作業現場巡視」 |
| 第10回委員会 | 2月22日開催 | テーマ「信頼関係とストレスの関係性」 |
| 第11回委員会 | 3月22日開催 | テーマ「衛生委員会について」 |
- ⑦ シルバー派遣会員用パンフレット（改訂版）の作成配付（3月）
- | | |
|----------------|---------|
| 派遣事業のご案内（会員用） | 1, 800部 |
| 派遣事業のご案内（発注者用） | 500部 |

（3）職業紹介事業

- ① 有料職業紹介件数 3件紹介（2事業所）
3名就職

（4）ホワイトカラー系職種の就業機会の拡大

- ① 会員の就業ニーズの詳細な把握に努めるとともにマッチングの強化推進
② 行政機関への広報依頼や新聞等マスコミを活用した広報の展開

（5）就業開拓事業の推進

- ① 会員による「1人1仕事開拓活動」を推進支援
② 緩和業種・職種の有効活用
③ 過去の発注先への訪問支援
④ 「高齢者活躍人材確保育成事業」と連携した就業機会の拡大支援
⑤ 女性会員が魅力を感じる職域拡大支援
⑥ 福井県人会に対して空き家管理対策事業の実施内容について情報提供
⑦ 商工会議所会員に対してシルバー事業PRチラシの送付
⑧ ハローワーク等行政機関や事業主団体との情報交換による就業機会の拡大

（6）需給調整事業の推進

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 大和リビング物件清掃作業 | 1, 180, 604円 |
| ② 観光動態調査 | 1, 411, 660円 |
| ③ えちぜん鉄道駅舎清掃 | 505, 680円 |

④ えちぜん鉄道御朱印	241,920円
⑤ 衆議院選挙出口調査	98,000円
⑥ 選挙ポスター掲示	1,256,224円
⑦ 交通量調査	528,000円
⑧ JR除草作業	817,624円
⑨ JR除雪作業	2,515,854円
⑩ 治安に関する調査	220,128円
合計	8,775,694円

3 安全・適正就業の推進

(1) 安全就業の徹底

① 傷害事故発生状況 事故件数54件（前年同月10件増加）

② 賠償事故発生状況 事故件数40件（前年同月7件増加）

③ 安全目標の設定

目標⇒死亡事故0件、入院事故7件以下、通院事故20件以下

実績⇒死亡事故0件、入院事故17件、通院事故37件

④ 安全・適正就業スローガンの活用

全国 ⇒「いつまでも、働く喜び、無事故から」

福井県 ⇒「まず示そう 職場の安全 私から」

⑤ 安全・適正就業推進強化月間（7月）の取組み

ア 安全・適正就業促進大会の開催（コロナ禍の中、人員制限して開催）

（ア）日時 令和4年7月28日

（イ）場所 福井県織協ビル10階ABホール

（ウ）参加者 52名

イ 安全・適正就業パトロールの実施

全SCを対象に、連合安全・適正就業委員会委員による安全・適正就業パトロールを実施（7/5～8/8→37ヶ所実施）

（ア）14回実施 延28人（委員等）

（イ）作業現場37カ所実施（121人対象）

⑥ 安全・適正実務担当者会議の開催

ア ブロック別会議

【福井・坂井地区：福井市SC】 令和4年 6月16日

【奥越地区：大野市SC】 令和4年 6月22日

【丹南地区：南越前町SC】 令和4年 6月21日

【嶺南地区：若狭SC】 令和4年 6月17日

イ 全体会議

令和4年12月23日

⑦ 交通事故防止対策に向けた取組み

ア 反射板着用の励行

イ 「テレマティクスタグ」の活用による安全運転診断の実施(200名参加)

ウ 「派遣業務に係る自動車運転に関する方針」に基づき、(独法)自動車事故対策機構福井支所で、65歳以後3年ごとに適齢診断を実施(本年度は40名実施)

⑧ チェックシートを活用した転倒事故・賠償事故防止対策チラシや熱中症予防対策用チラシを作成・会員に配付し自己管理を奨励

⑨ 事故要因分析と再発防止対策のフォローアップ及び事故発生状況及び原因等を1ヶ月毎に資料に取りまとめ各センターに情報提供

(2) 適正就業の徹底

「適正就業ガイドライン」に沿った事業展開への助言・指導・支援

① 「受注リスト(請負・委任契約)」による再検証の実施

・受注リスト再点検件数 77件

・派遣切替件数 件

・解除件数 件

② 発注者用パンフレット等の活用による周知の徹底

③ 安全・適正就業委員会の開催

第1回 令和4年6月27日

第2回 令和4年9月16日

第3回 令和5年2月13日

(3) 安全・適正就業講習会の支援

各シルバー人材センターが開催する「安全・適正就業講習会」に連合より講師派遣

若狭 令和4年 4月12日 13名受講

あわら市 令和4年 4月18日 17名受講

永平寺町 令和4年 5月24日 17名受講

美浜町 令和4年 7月 1日 72名受講

坂井市 令和4年 9月 6日 11名受講

あわら市 令和5年 1月24日 27名受講

越前市 令和5年 2月 6日 53名受講

永平寺町 令和5年 2月14日 21名受講

福井市 令和5年 3月 2日 99名受講

高浜町	令和5年	3月14日	29名受講
高浜町	令和5年	3月15日	54名受講
若狭町	令和5年	3月17日	35名受講
あわら市	令和5年	3月23日	38名受講
坂井市	令和5年	3月28日	19名受講

4 交流研修事業の推進

(1) トップセミナーの開催

- ① 日 時 令和4年6月24日
- ② 場 所 織協ビル 10F ホールA B
- ③ 講 師 福井ひかり法律事務所 光照良真 弁護士
- ④ テーマ シルバー人材センター役員の職務と責任について
- ⑤ 参加者 40名

(2) 職員研修の開催

① 若手職員研修会

- ア 日 時 令和4年8月25日
- イ 場 所 織協ビル 6階会議室
- ウ 講 師 大野市シルバー人材センター 山田事業課長
- エ テーマ シルバー人材センター事業を活用するヒント
- オ 第2部 グループ討議
- カ 参加者 14名

② 会計・経理担当者研修会の開催

- ア 日 時 令和5年1月25日
- イ 場 所 織協ビル 10F ホールB
- ウ 講 師 衣目公認会計士事務所 氏原 謙一 氏
- エ テーマ ・公益法人会計の概要
・インボイス制度への対応にかかる実務上の留意点
- オ 参加者 28名(リモート参加含む)

③ シルバー派遣業務担当者研修会の開催

- ア 日 時 令和5年2月27日
- イ 場 所 織協ビル 6F会議室
- ウ 講 師 福井労働局需給調整事業室長 平岡 康明 氏
- エ テーマ 労働者派遣と請負について
- オ 参加者 31名

5 未設置地域対策

池田町に対し、情報提供等を行っているものの、現在のところ設置する希望はない状況

6 組織の強化対策

(1) 行政・全シ協関係機関との連携

- ① 労働局・県との連携
- ② 全シ協との連携
- ③ 北シ協との連携
- ④ 福井県すこやか長寿センターとの連携

(2) 指導・相談体制の確立

- ① ワンストップサービスセンターの構築に向けた相談体制の強化
- ② シルバー人材センター定期指導（5センターで実施）

美浜町シルバー人材センター	令和4年11月	1日
若狭シルバー人材センター	令和4年11月	1日
あわら市シルバー人材センター	令和4年11月	8日
大野市シルバー人材センター	令和4年11月	8日
越前市シルバー人材センター	令和4年11月	9日
- ③ 福井県公益法人立入検査への立会（5センター）
（福井市SC、坂井市SC、越前町SC、若狭町SC、高浜町SC）
- ④ 福井労働局経理定期指導への立会（5センター）
（越前市SC、若狭SC、大野市SC、あわら市SC、美浜町SC）
- ⑤ 福井労働局派遣事業定期指導への立会（3センター）
（敦賀市SC、鯖江市SC、勝山市SC、南越前町SC、永平寺町SC）

(3) 社会参加活動の推進

福縁ボランティア制度を活用したボランティア活動の実施

ボランティア延べ人員 920人

(4) 情報管理体制の強化

- ① 連合HPによる業務・財務状況等の積極的な情報公開の推進
- ② 個人情報保護規程に基づく情報管理体制の強化

(5) 調査研究事業

- ① 業務年報の作成（300部）10月発刊
- ② 公共事業受注調査 10月実施

7 健全な財政基盤を確立

(1) シルバー事業運営検討委員会の開催

- 第1回 令和4年7月15日
- 第2回 令和5年2月10日

(2) 自主財源の確保

- ① シルバー派遣事業、職業紹介事業、広域需給調整事業の実施
- ② 独自事業の開拓支援
- ③ 賛助会員加入促進(賛助会員22社)
- ④ 市・町の行政機関等について検討

8 各種会議等の開催

(1) 通常総会の開催

新型コロナウイルス感染症防止のため、感染対策を徹底のうえ規模を縮小して開催

- ① 開催日 令和4年6月24日
- ② 場所 織協ビル 10F ABホール

(2) 理事会の開催

- 第1回 令和4年 6月20日 第2回 令和4年 6月24日
- 第3回 令和4年10月27日 第4回 令和5年 3月28日

(3) 理事長会議の開催

- 第1回 令和4年10月27日 第2回 令和4年 2月14日

(4) 理事長・事務局長合同会議の開催

- 令和5年 2月 6日

(5) 事務局長会議の開催

- 第1回 令和4年 6月13日 第2回 令和4年 9月15日
- 第3回 令和4年10月24日 第4回 令和4年12月 8日
- 第5回 令和5年 3月15日

(6) シルバー事業運営検討委員会 (再掲)

第1回 令和4年 7月15日 第2回 令和5年 2月10日

(7) 安全・適正就業委員会 (再掲)

第1回 令和4年 6月27日 第2回 令和4年 9月16日
第3回 令和5年 2月13日

(8) 衛生委員会の開催 (再掲)

第1回 令和4年 4月27日 第2回 令和4年 5月25日
第3回 令和4年 6月29日 第4回 令和4年 7月27日
第5回 令和4年 8月31日 第6回 令和4年 9月28日
第7回 令和4年10月26日 第8回 令和4年11月16日
第9回 令和4年12月22日 第10回 令和5年 2月22日
第11回 令和5年 3月22日

(9) 機関誌編集委員会 (再掲)

第1回 令和4年 8月24日 第2回 令和4年10月 6日

(10) シルバーフェスタ実行委員会 (再掲)

第1回 令和4年 5月24日 第2回 令和4年 8月10日
第3回 令和4年 9月28日

Ⅲ 高齢者活躍人材確保育成事業

高齢者や企業・官公庁退職予定者及び企業・官公庁に対して、シルバー人材センターを積極的に周知・広報するとともに、就業体験や技能講習受講を通じて高齢者・企業双方のシルバー人材センターに対する理解を深めることにより、新規会員の拡大や新たにシルバー人材センターを活用する企業等の増加に努めた。

更に、現にシルバー人材センター会員であるが、新たな分野で活躍を希望している会員や実際の就業に今一步踏み出せない会員に対しても、就業体験及び技能講習を実施することにより、高齢者の就業機会の拡大等に係る支援を行った。

1 事業目標の設定

新規入会会員数 111名以上

2 事業の実績

新規入会会員数 179名 (達成率→161.3%)

3 高齢者及び企業等に対する積極的な周知・広報

(1) マスメディアを通じた広報活動の実施（再掲）

- ① 福井新聞 7回掲載（TV面特枠半5段2回、プリンサイド5回）
- ② 日刊県民福井 2回掲載（半5段2回）
- ③ 中日新聞 2回掲載（半5段2回）
- ④ 会員募集テレビCM
 - ア 福井放送
 - イ 福井テレビ
- ⑤ 会員募集ケーブルテレビCM（嶺南地域の1市4町を対象）
 - ア 「MMケーブルTV」（美浜町SC、若狭町SC共同で製作放映）
 - イ 「チャンネルOTV」（若狭SC、若狭町SC、高浜町SC共同で製作放映）

(2) バス広告

車両に看板やラッピング広告を実施

- ① 福鉄バス→側面看板（16台）後部看板（6台）
- ② 京福バス→側面又は後部にラッピング（4台）

(3) 市や町広報誌等に掲載による広報活動の実施

6市1町の行政機関広報誌に延21回掲載

(4) 会員募集案内周知用チラシ作成・配付による広報活動の実施

6市6町において会員募集案内新聞折込みにより全戸配付→199,690部

(5) 企業等用周知用チラシ作成・配付による広報活動の実施

各市町商工会・商工会議所、行政機関、事業所説明会等に配付→2,000枚

4 就業体験の実施

シルバー人材センターでの就業に関心のある高齢者を対象に、県下6市・2町で93名の参加を得て24コースで47回就業体験を開催する。

	就業体験名	実施回数	参加者数
①	剪定体験	1	7
②	子供一時預かり体験	1	1
③	筆耕体験	1	1
④	浴衣でホームウエア作り	2	2
⑤	販売体験	3	3

⑥	総菜作り体験	2	2
⑦	調理体験	2	2
⑧	縫製体験	2	2
⑨	清掃体験	8	9
⑩	堆肥作り体験	1	2
⑪	ミシン体験	2	4
⑫	旅館業体験	2	13
⑬	そば打ち体験	2	7
⑭	不用品処分作業体験	1	1
⑮	託児所体験	4	4
⑯	段ボール組立て体験	1	2
⑰	製袋作業体験	1	1
⑱	J R除雪作業体験	1	7
⑲	幼稚園管理業務体験	1	1
⑳	病院内洗濯体験	1	1
㉑	コンクリート異物選別体験	1	1
㉒	内職体験	4	17
㉓	段ボール整理体験	1	1
㉔	施設管理体験	2	2
	合 計	47回	93名

5 技能講習の実施

シルバー人材センターでの就業を希望している高齢者を対象に、シルバー人材センターの会員となり新たな分野で活躍することに興味、自信を持つことができるよう、県下3市で47名の参加を得て5業種で技能講習を開催した。

	技能講習名	実施回数	参加者数
①	介護講習	1	2
②	子育て支援講習	1	3
③	剪定講習	1	14
④	襖張替え講習	1	14
⑤	網戸張替え講習	1	14
	合 計	5	47

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
広域受給調整事業受託収益	8,777,000	8,775,694	1,306
広域需給調整事業受託収益	8,777,000	8,775,694	1,306
労働者派遣事業収益	720,700,000	720,701,444	△1,444
労働者派遣事業収益	720,700,000	720,701,444	△1,444
有料職業紹介事業収益	127,000	127,650	△650
有料職業紹介事業収益	127,000	127,650	△650
シニア人材活躍支援事業受託収益	3,540,000	3,540,421	△421
シニア人材活躍支援事業受託収益	3,540,000	3,540,421	△421
高齢者活躍人材育成事業受託収益	19,900,000	19,175,169	724,831
高齢者活躍人材育成事業受託収益	19,900,000	19,175,169	724,831
受取会費	3,246,000	3,247,300	△1,300
正会員受取会費	2,866,000	2,867,300	△1,300
賛助会員受取会費	380,000	380,000	0
受取補助金等	18,194,000	18,194,000	0
受取国庫補助金	8,900,000	8,900,000	0
受取県補助金	8,900,000	8,900,000	0
受取全シ協支援事業費	394,000	394,000	0
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
雑収益	501,000	501,682	△682
受取利息	0	378	△378
雑収益	501,000	501,304	△304
経常収益計	775,985,000	775,263,360	721,640
(2) 経常費用			
事業費	771,652,000	767,007,728	4,644,272
支払会員賃金	564,000,000	562,921,747	1,078,253
支払会員交通費	0	0	0
支払会員法定福利費	3,000,000	2,939,190	60,810
給料手当	27,492,000	27,317,189	174,811
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	4,213,000	4,212,195	805
退職給付費用	1,309,000	1,304,196	4,804
福利厚生費	694,000	667,575	26,425
会議費	55,000	53,439	1,561
役員等旅費交通費	50,000	9,380	40,620
旅費交通費	423,000	291,209	131,791
通信運搬費	2,765,000	2,612,458	152,542

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
減価償却費	69,000	59,311	9,689
什器備品費	460,000	459,723	277
消耗品費	900,000	725,016	174,984
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,574,000	2,442,385	131,615
光熱水料費	270,000	256,742	13,258
賃借料	8,000,000	7,809,019	190,981
保険料	615,000	610,070	4,930
諸謝金	1,900,000	1,860,935	39,065
租税公課	59,900,000	58,912,888	987,112
支払負担金	5,000	5,000	0
委託費	10,660,000	10,511,268	148,732
活動拠点委託費	70,000,000	69,275,841	724,159
研修費	10,000	8,800	1,200
教材費	88,000	53,480	34,520
訓練委託費	350,000	311,600	38,400
支払手数料	600,000	584,998	15,002
貸倒損失	0	0	0
損害賠償費	0	0	0
支払利息	100,000	94,674	5,326
広報費	11,100,000	10,679,200	420,800
役員報酬	50,000	18,200	31,800
管理費	2,303,000	2,045,752	257,248
役員報酬	130,000	85,800	44,200
給料手当	255,000	209,807	45,193
法定福利費	32,000	31,481	519
退職給付費用	5,000	4,212	788
福利厚生費	2,000	425	1,575
会議費	50,000	33,222	16,778
役員等旅費交通費	107,000	67,960	39,040
旅費交通費	45,000	44,340	660
通信運搬費	57,000	35,934	21,066
減価償却費	112,000	111,101	899
什器備品費	0	0	0
消耗品費	210,000	200,626	9,374
印刷製本費	10,000	7,407	2,593
光熱水料費	35,000	32,343	2,657
賃借料	600,000	567,244	32,756
保険料	80,000	78,500	1,500
租税公課	10,000	5,300	4,700
支払負担金	270,000	248,500	21,500
委託費	260,000	256,925	3,075

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	差異
	支払手数料	33,000	24,625	8,375
	雑費	0	0	0
	経常費用計	773,955,000	769,053,480	4,901,520
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,030,000	6,209,880	△4,179,880
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	2,030,000	6,209,880	△4,179,880
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	2,030,000	6,209,880	△4,179,880
	一般正味財産期首残高	38,275,918	38,275,918	0
	一般正味財産期末残高	40,305,918	44,485,798	△4,179,880
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
	収益計	0	0	0
(2) 費用				
	費用計	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	40,305,918	44,485,798	△4,179,880

収 支 計 算 書 (注記)
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0
シバ-育成資金積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000	0
事務所移転資金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	12,000,000	12,000,000	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	1,030,000	1,026,300	3,700
什器備品購入支出	1,030,000	1,026,300	3,700
特定資産取得支出	13,000,000	13,000,000	0
シバ-事業育成資金積立資産取得支	13,000,000	13,000,000	0
事務所移転費用積立資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	14,030,000	14,026,300	3,700
投資活動収支差額	△2,030,000	△2,026,300	△3,700
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
借入金収入	10,000,000	5,000,000	5,000,000
短期借入金収入	10,000,000	5,000,000	5,000,000
財務活動収入計	10,000,000	5,000,000	5,000,000
<財務活動支出>			
借入金返済支出	10,000,000	5,000,000	5,000,000
短期借入金返済支出	10,000,000	5,000,000	5,000,000
財務活動支出計	10,000,000	5,000,000	5,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△2,030,000	△2,026,300	△3,700

収 支 計 算 書 (注記)
令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	差異
	補助金等収入	223,751,000	223,751,000	0
	国庫補助金収入	223,751,000	223,751,000	0
	交付金支出	223,751,000	223,751,000	0
	高齢者就業機会確保事業費支出	91,966,000	91,966,000	0
	高齢者活用・雇用維持事業費支出	131,385,000	131,385,000	0
	介護分野就業機会促進事業費支出	400,000	400,000	0

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

001 福井連合

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	42,095,779	43,747,436	△ 1,651,657
未収金	72,951,003	65,252,870	7,698,133
立替金	171,957	82,814	89,143
前払金	506,263	501,359	4,904
流動資産合計	115,725,002	109,584,479	6,140,523
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
シカゴ-事業育成資金積立資産	13,000,000	12,000,000	1,000,000
特定資産合計	13,000,000	12,000,000	1,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	3,276,507	2,420,619	855,888
什器備品減価償却累計額	0	0	0
敷金	3,276,507	2,420,619	855,888
その他固定資産合計	1,909,440	1,909,440	0
固定資産合計	5,185,947	4,330,059	855,888
資産合計	18,185,947	16,330,059	1,855,888
資産合計	133,910,949	125,914,538	7,996,411
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	88,629,837	86,923,081	1,706,756
前受金	220	220	0
預り金	795,094	715,319	79,775
流動負債合計	89,425,151	87,638,620	1,786,531
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	89,425,151	87,638,620	1,786,531
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	44,485,798	38,275,918	6,209,880
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,000,000)	(12,000,000)	(1,000,000)
正味財産合計	44,485,798	38,275,918	6,209,880
負債及び正味財産合計	133,910,949	125,914,538	7,996,411

*

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
広域受給調整事業受託収益	8,775,694	4,535,154	4,240,540
広域需給調整事業受託収益	8,775,694	4,535,154	4,240,540
労働者派遣事業収益	720,701,444	654,865,534	65,835,910
労働者派遣事業収益	720,701,444	654,865,534	65,835,910
有料職業紹介事業収益	127,650	51,608	76,042
有料職業紹介事業収益	127,650	51,608	76,042
シニア人材活躍支援事業受託収益	3,540,421	2,177,391	1,363,030
シニア人材活躍支援事業受託収益	3,540,421	2,177,391	1,363,030
高齢者活躍人材育成事業受託収益	19,175,169	31,213,882	△12,038,713
高齢者活躍人材育成事業受託収益	19,175,169	31,213,882	△12,038,713
受取会費	3,247,300	3,265,100	△17,800
正会員受取会費	2,867,300	2,885,100	△17,800
賛助会員受取会費	380,000	380,000	0
受取補助金等	18,194,000	18,195,000	△1,000
受取国庫補助金	8,900,000	8,900,000	0
受取県補助金	8,900,000	8,900,000	0
受取全シ協支援事業費	394,000	395,000	△1,000
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄附金	0	10,000	△10,000
受取寄附金	0	10,000	△10,000
雑収益	501,682	457,864	43,818
受取利息	378	305	73
雑収益	501,304	457,559	43,745
経常収益計	775,263,360	714,771,533	60,491,827
(2) 経常費用			
事業費	767,007,728	707,366,432	59,641,296
支払会員賃金	562,921,747	509,255,568	53,666,179
支払会員法定福利費	2,939,190	2,166,335	772,855
給料手当	27,317,189	27,784,215	△467,026
法定福利費	4,212,195	4,222,373	△10,178
退職給付費用	1,304,196	1,314,159	△9,963
福利厚生費	667,575	67,845	599,730
会議費	53,439	43,001	10,438
役員等旅費交通費	9,380	8,360	1,020
旅費交通費	291,209	332,983	△41,774
通信運搬費	2,612,458	2,583,632	28,826
減価償却費	59,311	74,715	△15,404
什器備品費	459,723	976,800	△517,077

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	725,016	672,868	52,148
印刷製本費	2,442,385	2,884,163	△441,778
光熱水料費	256,742	194,441	62,301
賃借料	7,809,019	6,678,724	1,130,295
保険料	610,070	559,330	50,740
諸謝金	1,860,935	2,452,435	△591,500
租税公課	58,912,888	53,575,804	5,337,084
支払負担金	5,000	0	5,000
委託費	10,511,268	7,521,427	2,989,841
活動拠点委託費	69,275,841	67,313,489	1,962,352
研修費	8,800	26,503	△17,703
教材費	53,480	242,412	△188,932
訓練委託費	311,600	237,100	74,500
支払手数料	584,998	442,996	142,002
支払利息	94,674	94,674	0
広報費	10,679,200	15,624,480	△4,945,280
役員報酬	18,200	15,600	2,600
管理費	2,045,752	4,125,475	△2,079,723
役員報酬	85,800	93,600	△7,800
給料手当	209,807	202,804	7,003
法定福利費	31,481	30,706	775
退職給付費用	4,212	4,131	81
福利厚生費	425	425	0
会議費	33,222	25,852	7,370
役員等旅費交通費	67,960	48,020	19,940
旅費交通費	44,340	2,200	42,140
通信運搬費	35,934	51,524	△15,590
減価償却費	111,101	78,100	33,001
什器備品費	0	1,859,880	△1,859,880
消耗品費	200,626	66,515	134,111
印刷製本費	7,407	21,340	△13,933
光熱水料費	32,343	22,812	9,531
賃借料	567,244	468,380	98,864
保険料	78,500	73,500	5,000
租税公課	5,300	7,100	△1,800
支払負担金	248,500	248,500	0
委託費	256,925	778,621	△521,696
支払手数料	24,625	31,465	△6,840
雑費	0	10,000	△10,000
経常費用計	769,053,480	711,491,907	57,561,573
評価損益等調整前当期経常増減額	6,209,880	3,279,626	2,930,254
基本財産評価損益等	0	0	0

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,209,880	3,279,626	2,930,254
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,209,880	3,279,626	2,930,254
一般正味財産期首残高	38,275,918	34,996,292	3,279,626
一般正味財産期末残高	44,485,798	38,275,918	6,209,880
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	44,485,798	38,275,918	6,209,880

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品 定額法により原価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸契約取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,791,394	514,887	3,276,507
合 計	3,791,394	514,887	3,276,507

3 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
特定資産			
シルバー事業育成資金積立資産	12,000,000	1,000,000	13,000,000
合 計	12,000,000	1,000,000	13,000,000

4 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
シルバー事業育成資金積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
合 計	13,000,000	0	13,000,000	0

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高齢者就業機会確保事業費等交付金	国	0	5,339,000	5,339,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	3,561,000	3,561,000	0	
シルバー就業支援事業補助金	県	0	8,900,000	8,900,000	0	—
全シ協支援事業費	全シ協	0	394,000	394,000	0	
		0	18,194,000	18,194,000	0	

付属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記、記載のとおり
- 2 引当金の明細
該当なし

財産目録

令和5年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的		金額		
		使用目的等	使用事業			
(流動資産)						
普通預金 42,095,779	普通預金 福井銀行本店	普通預金 福井銀行本店	運転資金	法人管理	10,905,888	
	普通預金 福井銀行本店	普通預金 福井銀行本店	運転資金	シルバー事業	3,174,918	
	普通預金 福井銀行本店	普通預金 福井銀行本店	運転資金	高齢者活躍人材 確保育成事業	1,256,636	
	普通預金 福井銀行本店	普通預金 福井銀行本店	運転資金	シルバー派遣事業	25,993,853	
	普通預金 福井銀行本店	普通預金 福井銀行本店	運転資金	公益目的事業 預り金	764,484	
	未収金 72,951,003	シーアイシステム他	シーアイシステム他	契約金額	シルバー事業 (広域事業)	928,030
		福井県知事	福井県知事	契約金額	シルバー事業 (シニア人材事業)	1,040,421
		平和堂他	平和堂他	契約金額	シルバー事業 (派遣事業)	66,377,248
		平和堂他	平和堂他	契約金額等	法人会計	4,605,304
	立替金 171,957	福井労働局長	福井労働局長	労働保険料 (個人負担分)	シルバー事業	171,957
	前払金 506,263	トヨタリース福井	トヨタリース福井	車両リース料(4月分)	シルバー事業	23,100
		トヨタリース福井	トヨタリース福井	車両リース料(4月分)	シルバー事業 (派遣事業)	23,100
		(一社)福井県織協 ビル同業会	(一社)福井県織協 ビル同業会	事務所借料(4月分)他	シルバー事業	334,092
		全福サービス	全福サービス	令和5年度役員賠償責任保 険料	法人会計	57,000
		全福サービス	全福サービス	令和5年度個人情報漏えい 保険料	法人会計	28,500
福井労働局		福井労働局	令和5年度労働保険料	シルバー事業	40,471	
流動資産合計				115,725,002		
(固定資産)						
特定資産	シルバー事業育成資 金積立資産	普通預金 福井銀行本店	シルバー事業育成資金としての積立資産であり、 資産取得資金として管理されている預金		13,000,000	
その他 固定資産	什器備品 3,276,507	電話器	公益目的財産であり、シル バー事業に使用している。	シルバー事業	1	
		事務所机	公益目的財産であり、シル バー事業に使用している。	シルバー事業	353,735	
		事務所机	公益目的財産であり、シル バー事業に使用している。	シルバー事業	369,858	

		ストライプル	公益目的財産であり、シルバー事業に使用している。	シルバー事業	362,484
		シュレッダー	公益目的財産であり、シルバー事業に使用している。	シルバー事業	660,000
		耐火金庫	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	217,800
		システム収納(書庫)	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	144,523
		システム収納(書庫)	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	305,072
		システム収納(書庫)	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	760,236
		会長机	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	102,798
	敷金 1,909,440	事務所敷金	法人会計財産であり、法人会計に使用している。	法人会計	1,909,440
固定資産合計					18,185,947
資産合計					133,910,949
(流動負債)					
	未払金 88,629,837	活動拠点委託費	シルバー事業(広域)に供する業務委託料等の未払金額		1,943,521
		支払会員賃金等	シルバー事業(派遣)に供する業務委託料等の未払金		83,798,808
		広告料等	シルバー事業に供する業務委託料等の未払金		803,674
		業務委託料等	シニア人材事業に供する業務委託料等の未払金		864,450
		業務委託料返還等	高齢者活躍人材確保育成事業に供する業務委託料等の未払金		1,194,259
		システム利用料等	法人管理に供する業務委託料等の未払金		25,125
	前受金 220	派遣料	超過入金	シルバー事業 (派遣事業)	220
	預り金 795,094	職員源泉税他	職員等からの源泉税、社会保険料等	シルバー事業等	794,214
		役員源泉税	役員からの源泉税	法人管理	880
流動負債合計					89,425,151
負債合計					89,425,151
正味財産					44,485,798